

討 論

2016年2月26日

森脇ひさき

私は日本共産党県議団を代表し、議第124号、平成27年度岡山県一般会計補正予算(第4号)に反対する立場で、その理由を述べさせていただきます。

経済対策と地方創生の加速をねらいとした本補正予算は、1月20日に成立した国の補正予算にもとづくものです。いま、いわゆるアベノミクスによって大企業は史上最高のもうけを上げ、300兆円超える内部留保を積み上げる一方で、一般国民は貧困と格差の拡大に苦しんでいます。もうけている大企業に応分の負担を求めるべきなのに、そこにはさらなる減税をおこない、国民にはさらなる増税と年金削減、医療・福祉分野の負担増と給付削減がおこなわれています。

国の補正予算は、日本経済にもっとも大きな影響を与える国民消費を拡大する対策にはまったく手をつけず、逆に、軍備を拡大し、TPP推進や原発等のインフラ輸出をねらう財界、大企業優遇をさらに強めるものであり、国民の願いに相反するものと言わなければなりません。

さて、県の補正予算案には、県民のみなさんの声をもとに県庁職員の皆さんが英知を集めて具体化された、暮らしや地域活性化にとって有益な内容も含まれています。それらについては大いに評価したいと思います。しかし、「地方創生」加速化事業にみられるように、大きなところ、力のあるところをさらに支援し、貧困と格差をさらに拡大する内容も含まれています。これは、国が推し進める消費税増税と社会保障切り捨て、雇用破壊、TPP推進という、地域をこわす「先がない道」を加速化するものであり、賛成するわけにはいきません。

日本共産党は、県民の命と暮らしのため、「住民の福祉の増進」という自治体本来の原点にたち、国保、介護、医療、子育てなどの施策を拡充すること、地域に根をはって頑張っている中小企業、小規模事業者、農林水産業への支援こそ充実すること、地方切り捨ての地域連携と集約化、道州制への道を断ち切り、住民本位の地方自治を再生することこそ求めます。以上の理由から、私は本議案に反対の立場を表明し、討論といたします。